



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大桃 満

問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長兼
情報システム部担当（氏名）五十嵐 義夫（TEL）0256-32-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,220	0.2	△599	—	△364	—	△259	—
2025年3月期中間期	40,130	7.8	38	—	203	750.8	142	764.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 174百万円（△20.1％） 2025年3月期中間期 218百万円（△38.2％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△8.87	—
2025年3月期中間期	4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	103,541	76,080	73.5
2025年3月期	102,226	76,282	74.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 76,080百万円 2025年3月期 76,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	14.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,700	1.7	1,000	△25.6	1,400	△17.9	1,000	△9.4	34.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	29,342,454株	2025年3月期	29,342,454株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	97,614株	2025年3月期	133,548株
-------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	29,225,000株	2025年3月期中間期	29,190,727株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。また、各国の通商政策などによる景気の先行き不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動などもあり、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第10次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「経営基盤の再構築」の取り組みを進めました。「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」においては、エコキュートなどヒートポンプ機器の生産設備増強に取り組んだほか、高効率なヒートポンプを熱源とし、快適性と省エネ性を両立した温水暖房システム「コロナエコ暖システム6.0」をラインアップに追加しました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、コンパクトサイズで寝室などでも使いやすいハイブリッド式加湿器「HSシリーズ」中能力タイプを発売しました。「経営基盤の再構築」においては、DX人材育成に向けた取り組みやデータ活用による業務効率化の取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、7,137百万円(前中間連結会計期間比3.0%増)となりました。

石油暖房機や電気暖房機の需要期に向けた提案活動に取り組みました。残暑の影響があったものの、石油暖房機の輸出が順調に推移したことなどもあり、暖房機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、11,008百万円(前中間連結会計期間比9.1%減)となりました。

ルームエアコンは、設置工事が不要なウインドタイプが順調に推移したものの、メーカー間の販売競争の激化などの影響もありセパレートタイプが前中間連結会計期間を下回りました。また、除湿機も梅雨明けが早かったことなどが影響し販売が伸び悩んだことで、空調・家電機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、19,238百万円(前中間連結会計期間比7.5%増)となりました。

エコキュートは政府の補助金制度を活用した積極的な販売活動を進めたことで順調に推移しました。また、家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットの販売も前中間連結会計期間を上回ったことで、住宅設備機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は40,220百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)となりました。利益面については、住宅設備機器が順調に推移したものの、空調・家電機器の販売価格低下及び数量減少、原材料などの仕入価格や人件費、物流費などの販売費及び一般管理費の上昇もあり、営業損失は599百万円(前中間連結会計期間の営業利益38百万円)、経常損失は364百万円(前中間連結会計期間の経常利益203百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は259百万円(前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益142百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,765百万円増加し、54,301百万円となりました。これは電子記録債権が1,908百万円、有価証券が2,142百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,524百万円、商品及び製品が929百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より中間連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。有価証券につきましては、主に償還期限が1年未満になった債券の振替により増加した一方、譲渡性預金の減少に伴い減少しております。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ450百万円減少し、49,240百万円となりました。これは投資有価証券が579百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇により増加した一方、償還期限が1年未満になった債券の振替により減少しております。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,672百万円増加し、24,364百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が859百万円、流動負債のその他が718百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産量が減少した一方、暖房機器の生産量の増加に伴い増加しております。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ155百万円減少し、3,097百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ202百万円減少し、76,080百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する中間純損失により259百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少しております。また、自己株式の処分などにより35百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が430百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円(20.3%)減少し、10,549百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,214百万円(前中間連結会計期間比2,260百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費993百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額859百万円、その他の負債の増加額1,239百万円により資金が増加した一方、税金等調整前中間純損失360百万円、暖房機器等の売上債権の増加額2,616百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額1,233百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,061百万円(前中間連結会計期間比418百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の減少額480百万円により資金が増加した一方、有形・無形固定資産の取得による支出1,432百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円(前中間連結会計期間比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、利益面が当初見込みを下回ったものの、当社においては第3四半期連結会計期間における売上高及び利益の割合が大きいことなどを勘案し、2025年5月9日に公表した通期連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,749
受取手形、売掛金及び契約資産	9,786	14,311
電子記録債権	11,116	9,208
有価証券	11,200	9,057
商品及び製品	13,665	14,595
仕掛品	641	863
原材料及び貯蔵品	1,149	1,230
その他	1,433	1,289
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	52,536	54,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465	3,358
土地	10,210	10,210
その他（純額）	3,205	3,306
有形固定資産合計	16,881	16,875
無形固定資産	360	383
投資その他の資産		
投資有価証券	22,664	22,085
その他	9,808	9,915
貸倒引当金	△24	△19
投資その他の資産合計	32,448	31,981
固定資産合計	49,690	49,240
資産合計	102,226	103,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,457	17,316
未払法人税等	230	323
製品保証引当金	515	517
その他	5,487	6,206
流動負債合計	22,691	24,364
固定負債		
退職給付に係る負債	15	13
その他	3,237	3,084
固定負債合計	3,252	3,097
負債合計	25,944	27,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,503	58,831
自己株式	△130	△95
株主資本合計	73,509	72,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	1,114
土地再評価差額金	744	744
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,347
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,207
純資産合計	76,282	76,080
負債純資産合計	102,226	103,541

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	40,130	40,220
売上原価	31,914	32,330
売上総利益	8,216	7,889
販売費及び一般管理費	8,178	8,488
営業利益又は営業損失(△)	38	△599
営業外収益		
受取利息	91	127
受取配当金	45	58
有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	—	4
その他	48	48
営業外収益合計	187	239
営業外費用		
支払利息	1	3
有価証券売却損	17	—
持分法による投資損失	2	—
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	21	4
経常利益又は経常損失(△)	203	△364
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	4	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	202	△360
法人税、住民税及び事業税	295	258
法人税等調整額	△235	△358
法人税等合計	60	△100
中間純利益又は中間純損失(△)	142	△259
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	142	△259

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	142	△259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	430
退職給付に係る調整額	21	3
その他の包括利益合計	76	434
中間包括利益	218	174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	218	174
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	202	△360
減価償却費	833	993
受取利息及び受取配当金	△137	△186
支払利息	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,692	△2,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△834	△1,233
その他の資産の増減額(△は増加)	268	151
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,572	859
その他の負債の増減額(△は減少)	731	1,239
その他	△79	△91
小計	△3,279	△1,241
利息及び配当金の受取額	153	197
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△346	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△320	480
有形固定資産の取得による支出	△603	△1,336
無形固定資産の取得による支出	△45	△95
投資有価証券の取得による支出	△403	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	806	9
その他	△75	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408	△408
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,525	△2,684
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	13,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,698	10,549

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。